

ソ連邦に社会主義社会は建設されたか？

大 木 啓 次

まえがき

以前、筆者はつぎのように書いた。

「社会主義社会では生産手段が社会のものであり、そのうえ、個人にそなわった労働力も社会のものである。生産手段と労働力とをどのように使用し、消費するか——つまり、どのように生産をおこなうか——をきめるのは社会である。そこでは私的生産のおこなわれる余地はなく、したがって、私的生産物が商品になる——たがいに独立していとなまれる私的労働の生産物が商品になる——というようなことがおこりようもないのである。そのようなわけでは、社会主義社会では、その成員である人々はみなひとしく労働者であり、そこにはもはや階級分裂状態はないし、およそ階級が存在しないのである。

ソ連邦に社会主義社会は建設されたか？

「ところがさきにもみたように、現在のソ連邦では、全国的に、いわゆる個人農園といわれる、主としてコルホーズ農民による私的経営がいまなおさかんにおこなわれている。このコルホーズ農民の個人農園経営は、真正正銘の商品生産で、コルホーズ農民たちはそこで生産物を自分一存で処分することができる。彼らは生産物を自由市場もって行って店をひらき——場所代と税金を国に払って——、堂々と商品として販売し、その販売代金もって自分たちの必要なものを買入れる。商品生産者としての農民たちは、まごうことなき私的所有者である。

「このコルホーズ農民の商品生産は、現在のソ連邦では下火になってきているのではなく、逆にさかんとってきているのであって、一その発展が党と政府とによって奨励さえされているのである。現在のソ連邦では、『住民への食糧供給の面での困難』をとりのぞき、『住民にたいする食糧供給を間断なくおこなう課題』をなしとげるために、党大会（第二六回党大会）の演壇からまでその、有力な一つの対策として、個人農園経営の振興がさげばれ、商品生産の一その発展がはかられているのである。

「現在のソ連邦には、労働者たちのほかに——労働者とは階級的に異なった——農民たちがおり、その農民たちが個人農園を私的に経営し、ますますさかんに商品生産をおこなっているのである。だから、これだけをもってしても、現在のソ連邦には発達した社会主義はおろか、ただの社会主義社会もできあがってはいないことが——理論的には——疑問の余地なくあきらかであるかと思われるのである。

「……社会主義社会についてマルクスがのべていることにてらしても、レーニンがのべていることにてらしても、全国的に広汎に商品経済が存続し、労働者のほかに厩大な数の農民が存在する現在のソ連邦には、社会主義ができあがっているとはいえないし、まして、発達した社会主義社会ができあがっているとは、なおさら断定できないのであ

る。

「だがそれでは、現在のソ連邦は、歴史的発展のうえていかなる位置にあるのだろうかということが、当然つぎの問題となってくるであろう。しかし、その問題をあつかうことは本稿の予定をこえたところにあるので、そのためには稿をあらためなければならぬ。」〔ソ連邦に共産主義社会は建設されたか？——二〇年後の検証——〕、『立教経済学研究』第三六卷第三号所載）

筆者は、右の前稿で論及できなかった問題、すなわち、現在のソビエト社会主義共和国連邦——以下、ソ連邦と略称する——が、歴史的にどのような位置にあるというべきなのかという問題を、これから、いくつかの独立論文でもって考究していくことにしようと思う。

—

それではまずはじめに、当のご本人たちが、現在のソ連邦の歴史上の位置をどのように認識しているのかということとを、ソ連邦共産党の現行綱領（一九六一年一〇月、ソ連共産党第二回大会にて万場一致で採択）によってみておくことにしよう。

ソ連邦共産党綱領には、つぎのように書かれている。

「一九〇三年の第二回党大会で最初の綱領を採択したポリシエビキ党は、ツァール〔ロシア皇帝〕の専制政治を打倒し、ついでブルジョア制度を打倒してプロレタリアートの独裁を確立するためにたたかうよう、ロシアの労働者とすべての勤労者によびかけた。一九一七年二月、帝制がくつがえされた。一九一七年一〇月にはプロレタリア革命に

ソ連邦に社会主義社会は建設されたか？

よって、人民にとって憎むべき資本主義制度が廃止された。歴史上はじめて社会主義の国が生まれた。あたらしい世界の建設がはじまった。

「党の第一の綱領は遂行された。

「一九一九年の第八回大会で第二の綱領を採択した党は、社会主義社会の建設という任務をかかげた。ソビエト国民は前人未踏の道をあゆみ、困難と窮乏にうちかかって、共産党の指導のもとに、レーニンがつくりあげた社会主義建設の計画を実現した。社会主義はソ連邦で完全に、そして最終的に勝利した。

「第二の党綱領もまた遂行された。……

「ソビエト連邦共産党は、いまここに第三の綱領——共、産、主、義、社、会、建、設、の、綱、領、を、採、択、す、る。新綱領は、社会主義建設の実践を創造的に総括し、全世界の革命運動の経験をくみいれ、党の集団的思想を表現して、共産主義建設のおもな課題と基本的な段階を規定する。……

「共、産、主、義、社、会、の、建、設、は、ソ、ビ、エ、ト、国、民、の、直、接、的、実、践、的、な、課、題、と、な、っ、た。……

「科学的共産主義の党としてのソ連邦共産党は、共産主義建設の課題を、そのための物質的・精神的前提の形成と成熟にしたがって提出し、これを解決しているが、それは、すでに到達した場所に足ぶみしたり、前進をおくらせてはならないのおなじように、必要な発展段階をとびこえるべきではないということをとてまえてしているからである。共産主義建設の諸課題の解決は系統だった段階をおっておこなわれる。

「こんご一〇年間（一九六一年——一九七〇年）に、ソ連邦は共産主義の物質的・技術的基礎をつくりあげながら、人口一人あたりの生産高で、もっとも強大で豊かな資本主義国——アメリカ合衆国をうまわるであろう。勤労

者の物質的福祉と文化・技術水準はいちじるしくたかまり、みんなが裕福にくらせるだけの物資を保証され、すべてのコルホーズとソフホーズはたかい生産性とたかい収入をもつ経営となり、設備のととのった住宅にたいするソビエト人民の欲求は基本的にみたされ、苦しい筋肉労働は姿をけし、ソ連邦は世界で労働日のもっとも短い国となるだろう。

「そのつぎの一〇年間（一九七一年——一九八〇年）の結果として、共産主義の物質的・技術的基礎が創設され、全国民にありあまるほどの物質的・精神的財貨が保証されるだろう。ソビエト社会は、必要におうじてうけとる分配の原則が実現されるすぐ近くまで到達し、単一の全人民的所有への漸進的移行がおこなわれるだろう。このようにして、ソ連邦では基本的には共産主義社会が建設されるであらう。共産主義社会の完全な建設が終了するのは、それにつぐ時期である。⁽¹⁾

(1) 『ソビエト連邦共産党綱領』、東京・ソビエト社会主義共和国連邦大使館、一九六一年、傍点は引用者。

プロレタリアート独裁の樹立をよびかけた第一の綱領も、社会主義社会の建設を目標にかかげた第二の綱領も遂行された。ソ連邦の社会主義は、もうすっかりできあがった。これ以上の発展は共産主義社会の建設にほかなるまい。だから、ソ連邦共産党がいま共産主義社会建設の綱領を採択するのは、まことに時宜にかなったことなのだ。共産主義社会の建設は遠い将来のことではなく、ソビエト国民にとっては、当面する直接の実践的課題となっているのだ。ソ連邦社会は、いまや「共産主義の全面的建設期」にあるのだ。一九七〇年までには、人口一人あたりの生産高でアメリカをうわまわるほどにソ連邦の生産は高まるだろう。一九八〇年になれば、ソ連邦では基本的に共産主義社会が建設されるであらう。以後は共産主義社会の完全な建設をめざす仕上げの時期になるだろう。

ソ連邦に社会主義社会は建設されたか？

ソ連共産邦党第三の綱領、現行綱領はこのべているのである。

かくして、ソ連邦共産党綱領にせめられた認識によれば、すくなくとも一九六一年の当時、ソ連邦社会は直接に共産主義社会へとつらなる社会主義最高の発展段階、社会主義も、それをギリギリまでのぼりつめた段階、社会主義の最後の時期という歴史上の位置、共産主義社会の建設が当面する直接の実践的課題となつてゐるところの、共産主義の全面的建設期という歴史上の位置にあるということだったのである。

時うつり、人もかわつた。

ソ連邦共産党綱領が、そのときにはソ連邦において基本的に共産主義社会が建設されてゐるであろうと高らかにうたった一九八〇年は、すでにすぎさつてさらにはしばらくたつけれど、ソ連邦に共産主義社会が建設されたとは、今だに、当のソ連共産党からも、また、当時ソ連邦共産党の新綱領を賞賛し、その実現を確信しながら歓呼してむかえた日本共産党をはじめとする他の諸国の共産党からも、誰からも言いだされていないのである。また、ソ連邦共産党綱領が、そのときには人口一人あたりの生産高の点でもソ連がアメリカを上まわるであろうと自信ありげにうたった一九七〇年は、もつと以前にすぎさつてしまつたけれど、人口一人あたりの生産高の点でも総生産高の点でも、ソ連がアメリカを上まわつたとは誰もいわないのである。⁽²⁾

(2) 参考までに、手にとりやすい身近な資料を、しらべてみよう。

野々村一雄氏は、その編著『社会主義経済論講義』（青林書院新社、一九七五年）のなかで、図表をしめしながらつぎのよう

にいわれている。「米ソ経済力比較にかんする、アメリカの最新の資料によれば、ソ連のGNP（国民総生産）とアメリカのそれとを比較して、一九五五年に、ソ連がアメリカの四六％、一九六五年に六〇％、一九六八年に六二％、一九七〇年に六六％とある。ソ連

の国民所得計算によつても、ほぼ同じような結果になる。すなわち、一九七二年にソ連の国民所得はアメリカの五八%、人口一人当りでは五〇%である。」(一五四—五頁、傍点は引用者。)

労働生産性の点では——ソ連邦の中央統計局の資料でみて——一九七〇年の時点で、アメリカを一〇〇としたばあい、ソ連は工業部面で約五三、農業部面で二〇—二五である。

つまり、一九八〇年になればソ連邦では基本的には共産主義社会が建設されるであろうと、いわば世界にむけて公約したソ連邦共産党現行綱領は、一九八四年の今日にいたるもなおソ連邦に共産主義社会が実現せず、見通しうる近い将来にも実現する目的がたっていないことによつて、事実において破綻してしまつていゝといわざるをえないのである。したがつてまた、一九八〇年にはソ連邦に共産主義社会が、たとえ基本的にのみであつても建設される段取りになるといふ主張の前提となつた当時の現状認識——その時点でソ連邦社会の歴史上の位置についてのソ連邦共産党現行綱領の認識も誤りであつたことがあきらかとなるのである。つまり、ソ連邦では、一九六〇年当時、すでに社会主義が発達しつくし、成熟しきつていゝといふ歴史的発展段階の評価、ソ連邦は共産主義の全面的建設期にあるといふ歴史的位位置についての認識は決定的に誤つていたといふことになるのである。

一九六〇年代いらい今日にいたつても、なおソ連邦社会は、すくなくとも、共産主義の全面的建設期にまでは到達していない。

それでは、一九一七年のロシア社会主義革命によつて、社会主義社会、共産主義社会の建設にむけて出発したソ連邦社会は、現在どこまで歩んできているのだろうか。順次にみていくことにしよう。

二

ロシア革命の指導者レーニンは、一九二四年までのその生涯において、ソ連邦に社会主義社会が建設されたとは、ついに宣言することがなかった。

レーニンは、一九二一年、『食糧税について』のなかで、当時のロシア経済の状態を一般的かつ根本的に説明するため、自分の一九一八年の小冊子『現在のおもな任務——「左翼」的な児童と小ブルジョア性について』から長い引用をおこなっている。そこでレーニンは、ソビエト政権のもとでの「資本主義から社会主義への移行」が「社会主義ソビエト共和国と名のる権利と根拠とをわれわれにあたえる」といい、「社会主義ソビエト共和国」という表現は、社会主義への移行を実現しようというソビエト権力の決意を意味するのであって、けっして、今の経済的秩序を社会主義的なものとみとめることを意味するものではない」とのべている。

レーニンは、自ら指導したロシア社会主義革命でプロレタリア独裁を樹立したからといって、直ちに、あるいは急速に、ロシアに社会主義社会ができあがるであろうなどとは考えていなかった。世界戦争と内戦とをのりこえた後、極度に疲弊しきっていたロシアを経済的に救いだすため、レーニンとソビエト政権は新経済政策（いわゆるネップ）を採用しなければならなかった。商品経済と資本主義経済との発展を利用しなければならなかったのである。レーニンは、ネップ期における商品経済と資本主義経済との発展を、当面は、国家資本主義の方向へ導くために奮闘し、将来いつの日にか、その国家資本主義の経済制度を社会主義経済制度へ転化させなければならないだろうと考えるようになったのである。³⁾

(3) レーニン『食糧税について(新政策の意義とその諸条件)』、第四版『レーニン全集』三二巻三〇九—三二四頁。

右の箇所について、前後の関連をみるとともに、レーニンがその生涯末期に、当時の——いわゆるネップ期の——ロシアの一般の経済情勢をどのようにみていたかをしるるためにも、参考までに——実は省略せずに全文みるのがのぞましいのだけだ、あまりに長くなるので——当面必要と思われるところを抜粋し、注で示しておこう。

「……国家資本主義は、わがソビエト共和国の現状にくらべると一歩前進であろう。もし、およそ半年後にわが国に国家資本主義がうちたてられるとしたら、それは大成功であり、一年後にわが国で社会主義が最終的に確立され不敗となるであろうというこの、もっとも確実な保証となるであろう。」

「私は、誰かがけだかい怒りにもえてこの言葉によりつかなくなることが想像できる。……なんだと？ ソビエト社会主義共和国で国家資本主義への移行が一歩前進であろうというのか？……それは社会主義にたいする裏切りではないか？ と。」

「この点についてこそもっとくわしく論じなければならぬ。」

「第一に、社会主義ソビエト共和国と名のる権利と根拠とをわれわれにあたえる資本主義から社会主義への移行とは、いったいどんなものであるかを検討しなければならぬ。」

「第二に、わが国の社会主義のおもな敵としての小ブルジョア的な経済的諸条件と小ブルジョア的な自然発生性とをみない人々の誤りを暴露しなければならない。」

「第三に、ソビエト国家がブルジョア国家とは経済的にちがっていることの意味をよく理解しなければならぬ。」

「ロシア経済の問題ととりくみながら、この経済の過渡的な性格を否定したような人はまだなかったようである。どんな共產主義者も、『社会主義ソビエト共和国』という表現が、社会主義への移行を表現しようというソビエト権力の決意を意味するのであって、けっして今の経済的秩序を社会主義的なものとみとめることを意味するものではないということも、ひとりとして否定しなかったようである。」

「だが、移行という言葉はなにを意味しているか？ それは経済に適用するばあいには、現在の体制のなかに資本主義と社会主義との両方の要素、小部分、小片があることを意味しないであろうか？ 誰もがそのとおりだとみとめている。しかし、これをみとめていても、ロシアに現存するいろいろな社会経済制度の要素とはいったいどういふものであるかということについては、かならずしも誰もが深く考えているわけではない。だが、ここに問題の核心がある。」

ソ連邦に社会主義社会は建設されたか？

「これらの要素を列挙してみよう。

- (一) 家父長制的な、すなわち、いちじるしい程度に現物的な農民経済、
- (二) 小商品生産（穀物を売る農民の大多数はこれに入る）、
- (三) 私経営的資本主義、
- (四) 国家資本主義、
- (五) 社会主義。

「ロシアは非常に大きく、また非常に多様性に富んでいるから、社会Ⅱ経済制度のこれらのすべての異なった型がロシアのなかでからみあっている。事態の特異性はまさにこの点にある。

「そこで問題になるのは、どの要素が優勢かということである。小農民的な国では、小ブルジョア的自然発生性が優勢であり、また優勢にならざるをえないのは明白である。農耕者の大多数、しかも圧倒的多数が小商品生産者なのである。国家資本主義（穀物専売制、統制下にある企業と商人、ブルジョア的な協同組合員）の外皮を、投機者がここかしこで破っており、投機のおもな対象は穀物である

今、ロシアではまさに小ブルジョア的な資本主義が優勢であるが、それからは、大規模な国家資本主義へも、また社会主義へも同一の道が通じているのであり、『物資の生産と分配とにたいする全人民的な記帳と統制』とよばれる同一の中間駅を経由して道が通じているのである。……

「ロシアは、国家資本主義にも社会主義にも共通なもの（全人民的な記帳と統制）を通らずには理在の経済状態から前進することはできない……（ここまでが『現在のおもな任務』からの引用である——引用者）

「ここにあげた一九一八年の考察では、期間についての幾多の誤りがある。期間はそのころ予想されていたよりは長いことがわかった。それは驚くにあたらない。しかし、わが経済の基本的な諸要素はいぜんとしておなじである。

「私が一九一八年五月に、わが国の経済にある各種の社会経済制度の諸要素（構成部分）をどのように規定したかを一見していただきたい。家父長的な、すなわち、なかば野蛮な経済制度から社会主義的な経済制度にいたるこれら五つの経済制度のこれら五つの段階（または構成部分）がすべて現存していることについて、反駁するものはだれもないであろう。小農民的な国では、小農民的な、すなわち、一部分は家父長的で、一部分は小ブルジョア的な『制度』が優勢なことは白明である。交換

がある、いじょう、小経営の發展は、小ブルジョア的、發展であり、資本主義的、發展である。これは争う余地のない真理である。そのうえ日常の経験と普通人の觀察によつてさえ確証される経済学のイロハの真理である。

「ソビエト国家を、プロレタリアートの独裁を国家資本主義と組合せ、結びつけ、並存させることは可能であろうか？」

「もちろん可能である。私が一九一八年の五月に証明しようとしたのはこのことであつた。私はこのことを一九一八年の五月に証明しておいたつもりである。なおそのうえに、当時、私は国家資本主義が小所有者的な（小家長父長的でもあり、また小ブルジョア的でもある）自然発生的な状態にくらべて一歩前進であることを証明した。

「全問題は——理論的にも実践的にも——資本主義の（ある程度までは、また、ある期間は）不可避的な發展を國家資本主義の軌道にむけ、その諸条件をととのえ、遠くない将来、國家資本主義が社会主義へ転化するのを保障する正しい方法を発見するにある。」（傍点は引用者）

レーニンのは、長い病氣の後、一九二二年一月のコミンテルン第四回大会での報告のさいにも、一九一八年の論文『現在のおもな任務』をひきあいに出し、当時のロシアの一般的經濟情勢について、同じような論じ方をしている。しかし、同じような論じ方をしているといつても、注意ぶかくみると、めだたぬように後になつて修正補足するような変化をみせてきているのであるが、レーニン自身は、一九一八年以来、終始一貫した考えであることを強調さえしている。

結局、レーニンは、一九二四年の死にいたるまで、ネップ期に入つていろいろの、ロシアの一般的經濟情勢についての考え、当時のロシアの經濟的發展水準についての基本的評価を変えなかつた。

もっとも、レーニンの右にみたような經濟情勢の把握の仕方には問題が残らないわけではない。

なかでも、レーニンのいう國家資本主義および社会主義の經濟制度をどう理解したらよいか、ということがある。

それらのうち、國家資本主義の經濟制度については、レーニン自ら、一九二三年五月の『協同組合について』にいたるまで、再三、そのつと論じているので、それはのぞくとしても、ネップ期のロシアにおける社会主義の經濟制度、いわゆる社会主義のウクライドということ、レーニンが、何を、どう考えていたのかは、かならずしもあきらかでない。

社会主義の經濟制度は、社会主義革命以前の資本主義社会で發生することはないから、旧社会よりひきつぐことはないし、社会主義革命後にも、自然発生的に生れでることはない。また、本稿においても後のほうで詳しく論ずるように、社会主義の經濟制度は社会全体による生産手段の共有にもとづくものであり、その生産物は商品とならない。その生産物が商品となるよ

ソ連邦に社会主義社会は建設されたか？

うならば、社会主義的経済制度とはいえない。

いわゆるネップ期のロシアで、レーニンは、具体的に何をもって社会主義的経済制度（ウクライド）としたのであろうか。その必要が生じたときには詳論するでしょう。

ロシア社会主義革命によって樹立されたソビエト政権は、従来、資本主義的にみても発展のおくれてきているロシア社会を、社会主義社会へと移行させていく歴史的任務をもっていた。しかし、当時のロシアの全般的経済状態は、いうまでもなく、とても社会主義社会になっているとか、社会主義社会がまぢかにせまっているとかいえるようなものではないし、社会主義にはほど遠いものであった。

しかし、ソビエト政権がソビエト社会主義共和国というように社会主義を名のるのは、すでに現在の経済体制が社会主義になっているからということではなく、ソビエト政権のもとで、資本主義から社会主義へ移行しようとしているからなのだ、とレーニンはのべているのである。

レーニンは、その生存中に、ソ連邦に社会主義社会ができあがったとのべることは、ついになかった。

三

周知のように、ソ連邦において社会主義社会が建設されたと宣言したのは、スターリンであった。

スターリンは、一九三六年一月、第八回臨時ソビエト全国大会で『ソビエト連邦憲法草案について』の報告をおこない、そのなかで、ソ連邦における「国民経済のすべての分野における社会主義的制度的完全な勝利」⁽⁴⁾をうたいあげ、さらに、つぎのようにものをべたのである。

「わがソビエト社会は、すでに基本的に社会主義を實現し、社会主義制度をつくりだした。すなわち、マルクス主義者が別の言葉で共産主義の第一段階あるいは最低の段階とよんでいるものを實現するにいたった。つまり、わが国では、基本的には、共産主義の第一段階、すなわち社会主義がすでに實現されているのである。共産主義のこの段階の根本原則は、周知のように、⁽⁴⁾「各人からはその能力におうじて、各人にはその労働におうじて」という公式である。」

(4) スターリン『レーニン主義の諸問題』(研究資料版、一九五一年)所収『ソビエト連邦憲法草案について』一〇九四頁、一一〇二頁。

スターリンがここでソ連邦に社会主義がすでに實現されているというばあいの社会主義とは、ほかでもなく、マルクスがその労作『ゴータ綱領批判』にいうところの、「資本主義社会から生れたばかりの共産主義社会の第一段階」のことである。だがしかし、ほんの一〇数年前までは、社会主義より前の国家資本主義にも及ばぬ小ブルジョア的な資本主義の優勢な小農民的な国であるとレーニンも認めざるをえなかったくらいにロシアで、はたしてスターリンが言うような社会主義社会の實現という、それほどに飛躍的な歴史的発展が、これほどの短期間でおこりうるのだろうか？

ともかく、スターリンが何を根拠にして、一九三六年当時のソビエト連邦における社会主義の實現を主張しているのか、とりあえず、それからみていくことにしよう。スターリンは、つぎのようにのべているのである。

「一九二四年から一九三六年までの期間中に成就され、憲法制定委員会がその憲法草案のなかに反映することとなつたところのソ連邦の生活上の諸変化とは、どんなものであるか？」

「これらの変化の本質はどこにあるか？ 一九二四年には、わが国の状態はどうであったか？」

ソ連邦に社会主義社会は建設されたか？

「一九二四年はネップの第一期であり、ソビエト権力があらゆる手段をつくして社会主義を發展させながらも、資本主義がいくらか活気づくことをゆるした時代であり、資本主義経済と社会主義経済との二つの経済制度の競争が行うにつれ、資本主義制度にたいし社会主義制度を優勢にしたることをソビエト権力が期待した時代であった。任務は、この競争が進行するにつれ、社会主義の陣地を固め、資本主義的諸要素の絶滅を達成し、国民経済の基本的制度としての社会主義制度の勝利を完成させることであつた。

「わが工業は、その当時のぞましからぬありさまであり、とくに重工業がそうだった。なるほど、工業はすこしずつ復興はしていたが、まだまだその生産高を戦前の水準にひきあげるところまでにはいかなかった。工業は、古い、おくれた、貧弱な技術を基礎としていた。もちろん、工業は社会主義の方へ發展していた。

「わが国工業の社会主義部分の比重は、そのころおよそ八割をしめていた。しかし、資本主義の部分は、いぜんとして工業の二割をくだらぬ部分をしめていた。わが国の農業は、さらにいっそうみじめなありさまであつた。なるほど、地主の階級はすでに絶滅されてはいたが、そのかわり、農業資本家の階級、すなわちクラークの階級はまだかなりいちじるしい勢力をなしていた。全体としてみれば、農業は、当時、おくれた中世期的な技術による個人的小農民経営の広大な大洋をおもわせるものがあつた。そしてこの大洋のなかに、個々の点や小島のかたちでコルホーズとソフホーズとが存在していて、これらは、実をいえば、わが国民経済のなかで、まだ多少とも重大な意義をもつていなかった。コルホーズとソフホーズとは弱く、クラークはまだ力をもつていた。われわれは当時、クラークを絶滅することを論じないで、その抑制を論じたのである。

「国内の商品流通についても、これと同じことをいわなければならない。商品流通における社会主義的部分は約五

ないし六割で、それ以上ではなく、残りのすべての部分は、商人、投機者、その他の個人企業家たちに占められている。

「こういふことが一九二四年のわが経済のありさまであった。

「さて、現在、すなわち一九三六年はどうなっているか？

「その当時がネップの第一期であり、ネップの初めであり、資本主義がいくらか活気づいた時期であったとすれば、現在はネップの最後の時期であり、ネップの終りであり、国民経済のあらゆる分野での資本主義の完全な絶滅の時期である。

「わが工業がこの期間に巨大な力に発展したということをも、まず第一にあげよう。今では、わが国の工業を貧弱な工業、技術的に劣悪な装備をもった工業だとはいえなくなっている。反対に、今では非常に発達した重工業と、さらにそのうえに発達した機械製作工業とをもつ新らしい、豊富な、現代的な技術に基礎をおいている。何よりも重要なことは、わが工業の分野から資本主義がまったく駆逐され、社会主義的生産形態が、今やわが工業の領域で全一的に支配している体制だ、ということである。わが国の現在の社会主義工業が、その生産高の見地からいって、戦前期の工業を七倍以上も凌駕しているというこの事実を、とるにたらぬこととみなしてはならない。

「農業の領域では、貧弱な技術をもち、クラークの優勢な個人的小農民経営の大洋のかわりに、われわれは、いまやコルホーズとソフホーズのすべてを包括する体制という形態で、世界でもっとも大規模な、機械化された新らしい技術で装備された生産をもっているのである。農業においてクラークが絶滅されてしまい、おくれた中世期的な技術による個人的小農民経営の部分が、いまやとるにたらぬ部分しか占めておらず、しかも農業におけるこの個人的小農

ソ連邦に社会主義社会は建設されたか？

民経営の比重が、播種面積の大きさからいって、二―三パーセントをこえないということは誰でも知っている。いまや、コルホーズが五七〇万馬力の三一万六千台のトラクターを管理しており、しかもソフホーズの分とあわせると七五八万馬力の四〇万台以上のトラクターをもっているという事実を強調しないわけにはいかないのである。

「国内の商品流通については、商人と投機者はこの領域からまったく駆逐された。全商品流通が、今では、国家、協同組合、コルホーズの手中にある。新しいソビエト商業、すなわち投機者ぬきの商業、資本家ぬきの商業が生れ、発達した。

「このようにして、国民経済のすべての分野における社会主義制度の完全な勝利は、いまや事実となっている。

「では、これは何を意味するか？

「これは、人間による人間の搾取が根絶され、絶滅され、生産用具と生産手段の社会主義的所有制が、わがソビエト社会の確固不動の基礎として確立されたということを意味している。

「ソ連邦の国民経済の領域でのすべてのこうした変化の結果として、われわれはいまや恐慌と失業とを知らず、貧窮と零落とを知らず、市民に文化的な生活をする一切の可能性を与えるところの、新しい社会主義経済機構をもっているのである。

「こういったことが、大体において、一九二四年から一九三六年までの期間にわが国経済機構の領域で生じた変化なのである」。

(5) 前出『ソビエト連邦憲法草案について』一〇九一―一〇九五頁、傍点は引用者。

スターリンによれば、一九三六年のソ連邦の工業をみると、何よりも重要なことは、その分野で社会主義的生産

形態が全一的に支配しているということである。

だがしかし、そのときに採択された、いわゆる「スターリン憲法」の第九条は、「ソ連邦における支配的経済形態である社会主義的経済制度とならんで、個人労働にもとづき、かつ、他人の労働の搾取を排除する個人経営の農民および手工業者の小規模な私的経営は法律によって許される」(傍点は引用者)と明示しているのである。

つまり、当時のソ連邦では、工業の分野においても、「社会主義的経済制度とならんで」、そのほかに、たとえ個人経営であり小規模なものではあっても、手工業者の私的経営——「社会主義的経済制度」とは異なるもの——が存在し、それが憲法によってすら容認されなければならなかったということにほかならないであろう。数がすくなく、あるいは生産額の点でもわずかな比重をしめるにすぎなかったとしても、なおかつ、手工業者の私的経営の存在が憲法によっても容認されなければならなかったほどであったということの重大な質的意義は、なんびともうちけすことができないであろう。つまり、工業のあり方および社会全体のしくみが、一部にはあるにせよ、手工業者の私的経営の存在を許容しなければならぬようなものであったということなのである。

せひともソ連邦の「国民経済のすべての分野における社会主義経済制度の完全な勝利」を大言壮語したいスターリンとすれば、たかが手工業者の私的小経営の存在など、とるにたらないものとしてこれを無視しようとしたのかもしれないけれど、こうして、工業の分野における「社会主義的生産形態」の「全一的支配」という主張は、とてもスターリンの言葉通りには承認できないということになるのである。

そしてまた、スターリンは、一九三六年当時のソ連邦の工業が、その生産高の点で「戦前期の工業を七倍以上も凌駕している」ということでもって得意になっているようであるが、そのスターリン自身が、それよりすこし後になっ

ソ連邦に社会主義社会は建設されたか？

て、一九三九年三月のソ連共産党第一八回大会での党中央委員会活動報告において、「われわれはまだ経済的に、すなわち人口一人あたり工業生産額の点で（主要先進資本主義諸国に——引用者）なおたちおくれている」と認めざるをえなかったのであり、そのうえで、「ここ一〇——一五年間に、経済的に（人口一人あたり生産額の点で——引用者）これら諸国（主要先進資本主義諸国——引用者）を追いこすように、わが工業の高揚、労働生産性の増大、生産技術の完成をいっそう進めること」を国内政策の面における党の第一番目の任務として提起しなければならなかったのである。

なお、この先進資本主義国に「追いつき、追いこせ」というかけ声は、まえにもみたように、ソ連共産党現行綱領においても「人口一人あたりの生産高で、もっとも強大で豊かな資本主義国——アメリカ合衆国をうまわるであろう」という姿であらわれており——それは一九八四年の今日にいたるもなおはるかに道とおく、実現をみていないというわけであるが——、ソ連党・政府官僚の支配層にとっての、いわば五〇年来の悲願でもあり、お気にいりのスロークアンでもあるということになっているのである。

ところで、資本主義社会より歴史的に進歩しているはずの「社会主義社会」で、それも肝じんの生産力の点で資本主義に「追いつき、追いこせ」とは、もともとおかしい話のはずなのである。つまり、資本主義に追いつき、追いこせが必要な生産力の水準は、本来、社会主義にふさわしい生産力水準ではないといわなければならないだろう。

参考までに、レーニンが一九一九年六月に『偉大な創意』でのべ、スターリンが、そのところを一九二九年の一月革命一二周年記念日に『偉大なる転換の年』で——もちろん肯定的に——引用した箇所をしめしてみよう。

「労働の生産力は、結局のところ、新しい社会制度が勝利するためにもっとも重要かつ主要なものである。資本主義は、農奴制のもとでは見られなかったほどの労働の生産力をつくりだした。資本主義は、社会主義が新しい、は

るかに高度な労働の生産力をつくりだすことによって最終的に克服されるし、最終的に克服されるであろう。」

なによりもまず生産力の点で、労働の生産力の点で、資本主義をはるかに上まわることがなければ、およそ、資本主義にたいする社会主義の勝利など、本来ありえぬことなのである。したがって、工業においても、農業においても、労働の生産力がアメリカを上まわるところか、逆にその半分にも及ばぬはるか後方であった一九三六年当時に、ソ連邦で「国民経済のすべての分野における社会主義制度の完全な勝利」が実現したなどということは、すくなくとも眉つばものといわなければならぬし、ありていにいえば、正気の沙汰とも思えぬ大ボラ、自らをもあざむくデマゴギーのたぐいにはかならないのである。

*

*

*

スターリンによれば、一九三六年のソ連邦の農業をみると、そこにはもはや個人的な小農民経営の大洋はなく、かわって、四〇万台以上ものトラクターをもち、世界でもっとも大規模で、機械化され、新しい技術を装備した「社会主義的所有の」コルホーズとソフホーズが農業をおおいつくしている。だから、農業の領域においても、いまや、社会主義的制度が完全に勝利したといえるのだ、ということのようである。

だがしかし、さきにもみたように、ソ連農業の生産力は、ソ連当局の資料で計算して、一九七〇年になってもまだアメリカのその五分の一から四分の一という劣位にあるのであり、一九三六年の当時に、社会主義にふさわしい、はるかにとはいわぬまでも、いくらかでも資本主義農業を上まわる農業生産力の水準にあったとは、なんとしても考えられないのである。

そしてまた、「スターリン憲法」の第七条の後半は、「コルホーズの各農家は、農業アルテリ定款にしたがって、

ソ連邦に社会主義社会は建設されたか？

共同的ホルホーズ経営からの基本的収入のほか、個人的使用のために小区画の農家付属地を有し、かつ個人財産として、その附属地における副次的農場、住宅、生産的家畜、家禽および小農具を有する」と規定している。

このところを、アレク・ノーフ氏に注釈してもらおう。

「定款は、ホルホーズの各世帯がほとんどの地域で一般に四分の一から二分の一ヘクタールすなわち一エーカーもしくはそれ以下の広さの私的付属地にたいする権利をもつことを正式に承認した。家畜の保有は、牝牛一頭と子牛、牝豚一頭と子豚、羊四匹、および数は制限されていないが兎と家禽に限定された。家畜は一般に共同の土地に放牧された。この私的セクター——ソビエトの統計作成者は、なんらかの理由でつねにこれを社会化された経済の一部分としてとりあつかっている——は、今日にいたるまで、断然、ソ連における私的営業活動の最も重要な要素である。生産物はホルホーズ農民に属し、国家への強制的納入義務を果したのち、彼らはそれを食べたり、あるいは正規の自由市場で売却したりすることができた。

「一九三七年およびその後何年もの間、ホルホーズは穀物と工業用作物（たとえば綿花、甜菜、亜麻）を生産した。他の生産物は主として私的セクターで生産された。われわれはすでに、それがあらゆる範疇の畜産業にあって、したがって肉やミルクの供給においてもソフホーズとホルホーズを凌駕しているのを見た。私的セクターは卵のほとんど唯一の生産源であり、大部分のじゃがいも、多くの野菜、および事実上すべての果物を供給した。農民家族は通常、パン用穀物について、またときにはじゃがいもについてもその供給をホルホーズに依存したが、残りの食品および主要な現金収入は自分たちの私的経営を通じて得ていた。たとえば一九三五年、平均的な一世帯は共同作業を通じて年間二四七ルーブリ（一足の靴がそれぞれ買えるくらいであった）を得たが、自由市場での販売からは少く

なくともその二倍は得たにちがいない。⁽⁶⁾

(6) ノーヴ『ソ連経済史』(石井規衛ほか訳、岩波書店、一九八二年)二八五頁。

「スターリン憲法」では、コルホーズ農民は、その「基本的収入」を「社会主義的」経営であるコルホーズから得ることになっており、したがって、住宅附属地での個人農園の私的経営から副次的収入をうるだけという建まえになつていたのであるが、実際のところはどうも様子がおかしいようである。

そこで、佐藤経明氏がソ連の公式資料から作成された、次頁にかかげる図表をおかりしてみよう。⁽⁷⁾

(7) 野々村一雄編『社会主義経済論講義』六三頁。

図表の一九四〇年のところが、ノーヴ氏の説明に大体該当するようである。

佐藤経明氏も「国民の實際生活においては、副業経営からの供給が占める比重は、統計数字が示すものよりもっと大きいとみてよい」と注釈を加えておられるのであるが、私的経営である個人農場のはたしている役割とその意義をできることならかくすか、やむをえないばあいでもつねに極力小さくみせようとしていろいろな工夫もするソ連当局者の態度からして、ソ連邦の農業生産における個人農場の比重は、公式統計数字の示すところよりも大きいことはまちがいないであろう。生産物の品質まで考慮に入れればなおさらのことであろう。しかしそれはともかくとして、長期的にはソ連農業生産のなかでの個人農場の比重は低下してきているのであるが、一九七二年でみれば、農業総生産高の二七パーセントが——例によって、実はもっと多いのだろうか——個人農園で生産されているということである。したがって、個人農園の比重がより大きかった一九三五年前後の頃は、副業とはいえ、——この図表が示す一九四〇年時点での比重の程度からして——おそらく、農業総生産高のゆうに三〇パーセント以上四〇パーセント前後程

ソ連邦に社会主義社会は建設されたか?

主要農産物生産に占める三つのセクターの比重

(単位 %)

		1940年			1960年			1972年		
		コ ル ホ ー ズ	ソ フ ホ ー ズ	個 人 農 場	コ ル ホ ー ズ	ソ フ ホ ー ズ	個 人 農 場	コ ル ホ ー ズ	ソ フ ホ ー ズ	個 人 農 場
粒	穀	80	8	12	61	37	2	50	49	1
綿	花	94	6	—	85	15	—	76	24	—
甜	菜	90	4	6	93	7	—	93	7	—
じゃがい	も	33	2	65	26	11	63	23	15	62
野	菜	43	9	48	30	26	44	27	37	36
	肉	19	9	72	37	22	41	33	33	34
牛	乳	17	6	77	36	17	47	37	29	34
	卵	4	2	94	11	9	80	14	39	47
羊	毛	49	12	39	52	27	21	37	42	21

(資料) 『ソ連邦国民経済統計集』1972年版, 295ページより算出。

立教経済学研究第三八巻三号(一九八五年)

二一八

度のものが個人農園で生みだされていたにちがいと考えられるのである。

個人農園では、独立した私的労働によって生産がおこなわれ、その生産物は生産者個人の私的生産物であり、自家消費分をこえる余剰な生産物は自由市場で商品となって販売され、その代金は農民個人のものである。農民たちは、自由市場でなり、国営商店でなり、手に入れた貨幣でもって自分に必要なものを買って入れて村へもどっていく。個人農園の私的経営者であるコルホーズ農民は、立派に小商品生産者、小農民経営者でもあるということにはほかならないのである。

それでは、コルホーズ農民は、一九三五年前後頃、コルホーズからどの程度の収入を得ていたのであろうか。

アレク・ノーフ氏は、つぎのように説明しておられる。

「メンバーに対する支払いは、各人が働いた作業日の数に比例していた。あらゆる集団的労働がこの単位で計測され、より高度な技能を要する職種は、そうでないものよりも多くの作業日数に値するよう換算された。農民に対する現金および現物による支払い高は、

いかなる年においても次の二つの事項、すなわち、彼の労働に対して付与された作業日の日数および各コルホーズの作業日の価値に依存した。このうち後者は、農民への分配のために供しうる現金および生産物の量に依存した。メンバーには、他の必要が満たされたのちに残った現金と生産物が分配された。コルホーズの現金収入は、税、保険、資本（「不分割」）フォンド、管理費、文化的支出、および生産的費用（たとえば飼料、種子、燃料の購入）に充当するために控除された。これにより、われわれが論じている期間（一九三三年——一九三七年、第二次五ヶ年計画の期間——引用者）では現金収入総額の平均四〇ないし五〇パーセントが農民への分配用として残されることになった。……

「現物支払いの方は、一般に穀物にかざられ、時にはじゃがいも、または（私有の家畜用の）干草によってもおこなわれた。国家への義務納入、機械トトラクター・ステーションのサービスに対する現物支払い、種子、飼料、および病院や老人への補助、これらすべてが優先的に取扱われた。それにもかかわらず、この期間には、コルホーズの穀物収獲のおよそ三分の一が農民（あるいはその家畜）によって消費された。」⁽⁸⁾

(8) 前掲『ソ連経済史』二八四頁。

「現金収入総額の平均四〇ないし五〇パーセントが農民への分配用として残されることになった」結果が、「一九三五年、平均的な一世帯は共同作業を通じて年間二四七ルーブリ（一足の靴がそれぞれ買えるくらいであった）を得た」ということである。当時、「一キログラムの植物性油はルーブリ三〇コペイカ、最も安価なライ麦粉一キログラムがルーブリ六〇コペイカ、小麦粉がルーブリ六〇コペイカ、良質な皮靴が四六六ないし一〇〇〇ルーブリであった」⁽⁹⁾ということであるから、平均的な一世帯あたりの、コルホールからの現金収入によっては、良質の皮靴であれば一足も買えなかったということになるのである。また、「コルホーズの穀物収獲高のおよそ三分の一が農民（あ

るいはその家畜）によって消費された」ということは、一九三五年における平均的なコルホーズ農民一世帯あたりのコルホーズからの穀物の分配でみれば九一〇キログラムであり、それは農家一戸の通常消費するパン穀用物としては、良くはないがまああの量、これに個人農園からの収穫と収入があればなんとかやっていける程度のものであったようである。

（9）前掲『ソ連経済史』二九〇頁。

こうしていま、ソ連邦の公式統計でも、一九四〇年において、コルホーズ員家族の総収入中にしめるコルホーズからの収入は三九・七パーセントであるのたいして、個人副業経営からの収入は四八・三パーセントである。ということ、一九三六年当時のソ連邦における農民達にとっても、コルホーズからの「基本的収入」と個人農園からの私的経営者としての収入とをくらべてみると、おそらく、後者の私的経営者収入が、前者の「社会主義的」コルホーズからの「基本的収入」をうわまっていたということであろう。

個人農場経営は、一九三六年当時、ソ連邦の農業生産全体においてしめる比重からいっても、また、コルホーズ農民たちの個人的収入のなかでしめる比重からいっても、農業について語るとき、これを副業であるとして軽視したり、まして、無視したりすることは、まったく当をえていないといふべきであろう。個人農場経営が現実にはたしていた役割をみれば、一九三六年当時のソ連邦の農業において、「コルホーズとソフホーズのすべてを包括する体制」が、「個人的な小農民経営の大洋」にとつてかわつたなどといふことはできないであろう。

とまれ、一九四〇年になつても、電気のみかかれていたコルホーズは、ソ連邦全体のうちで、わずか四・二パーセントでしかなかつたのである。⁽¹⁰⁾

(10) 前掲『ソ連経済史』二八七頁。

そもそも、電気も来ていないコルホーズが社会主義的企業といえるのであろうか。完全に勝利した社会主義制度といえるのであろうか。

さらにまた、スターリンは農業の分野での「社会主義的制度の完全な勝利」を主張するさい、「農業においてクラークが絶滅されてしまい、おくれた中世期的な技術による個人的小農民経営の部分が、いまやとるにたらぬ部分しかしめておらず、しかも農業におけるこの個人的小農民経営の比重が、播種面積の大きさからいって、二―三パーセントをこえないということは誰でも知っている」とだけのべて、コルホーズ外の個人的小農民経営を無視している。個人的小農民経営の存在を、いわば計算外においている。

だがしかし、同じ報告のなかにおいても、憲法草案での「農民」という言葉を「コルホーズ員」または「社会主義農業の勤労者」という言葉に変えることが提案されたのにたいし、スターリン自身、つぎのように応えているのである。

「……農民のなかには、コルホーズ員の外に、まだ一〇〇万戸をこえるコルホーズ員でない農民がいる。彼らはどうなるか？ この修正の提案者は、彼らを計算外におこうと思っただけではなからうか。それは愚かなことである。……農民の大多数がコルホーズ的経営をやりはじめたとしても、これはまだ、彼らが農民ではなくなった、彼らはもはや自分の個人の経営、個人の世帯をもっていない等々ということの意味しない。」⁽¹¹⁾

(11) 前掲『レーニン主義の諸問題』一―二三頁、傍点は引用者。

つまり、スターリン自身にいわせても、「農業における個人的小農民経営の比重が、播種面積の大きさからいっ

ソ連邦に社会主義社会は建設されたか？

て、二―三パーセントをこえない」ということ等をもって、「中世期的な技術による個人的小農民経営の部分は、いまやるにたらぬ部分しか占めていない」とし、「彼らを計算外におこうと思う」のは、「それは愚かなことであろう」ということになるのである。

播種面積の大きさからいって、全体の二―三パーセントをこえないかもしれない。しかし、一九三六年当時、なお一〇〇万戸以上のコルホーズ員にならない私的個人経営の農民がいたのである。

一九三八年三月になってのソビエト共産党第一八回大会でのスターリン報告でも、コルホーズに組織されている農家数は九三・五パーセントであり、残りの六・五パーセントはなおコルホーズ員になっていない。とすれば、一九三六年には、同程度かそれ以上の比率の農家がコルホーズの外にいたことであろう。このような数字は、社会・経済統計において、とるにたらぬものとして計算外におくことはできないというべきであろう。

さきにもみたように、「スターリン憲法」の第九条には、他人の労働の搾取は禁じられているけれど、個人経営の、農民の小規模な経営が公然と許容されているのである。

員数の点でも生産額の点でも、たとえわずかな比重をしめるにすぎなかったとしても——工業の分野における手工業の私的経営の存在と同様——、なおかつ、農民の私的経営の存在が憲法によってまで容認されなければならなかったほどであったということの重大な質的意義は、なんとしてもうちけすことができなからう。つまり、農業のあり方および社会全体のしくみが、一部にはあるにせよ、コルホーズ外の農民の私的経営の存在を許容しなければならぬようなものであったということの、なよりの証拠なのである。

まして、コルホーズに組織されている農民にしても——スターリン自身いみじくもみとめているように——、彼ら

はいぜんとして農民であり、かつ、私的個人経営をもっているのである。すなわち、まえにみてきたように、住宅附属地での個人農園というかたちで私的経営をもち、實際上、その個人農園からの収穫と収入なしには暮らしもなりたないような状態におかれているのである。つまり、いわゆるコルホーズ員にしてからが、コルホーズという共同組合形態で共同経営もおこなっている小商品生産の個人的小農民経営者であるといつてさしつかえないようなありさまなのである。

こうして、一九三六年の当時、ソビエト農業においてはコルホーズとソフホーズが「すべてを包括する体制」であったとか、ソビエト農業においては「社会主義的制度の完全な勝利」がすでに現実のものになったなどと主張することは、もう、ためにするところあるとしか思えぬデマゴギーともいうほかないのではなからうか。

四

さきにもみたように、スターリンが一九三六年に、当時のソ連邦に社会主義がすでに実現されたというばあいの社会主義とは、マルクス主義者が共産主義の第一段階とよぶもの、すなわち、マルクスが『ゴータ綱領批判』でいうところの「資本主義社会から生れたばかりの共産主義社会の第一段階」のことであるとは、その時のスターリン自身の主張にほかならない。

それではつぎに、スターリンがソ連邦に実現したと主張するその社会主義は、ほんとにマルクスが『ゴータ綱領批判』にいう共産主義社会の第一段階であるのかどうかを検証するため、周知のところではあるが、当面必要なかぎりマルクス自身が共産主義社会の第一段階について言うところにもまずは耳をかたむけてみよう。

ソ連邦に社会主義社会は建設されたか？

「生産手段の共有を土台とする協同組合的社会的内部では、生産者たちは彼らの生産物を交換しない。同様にここでは、生産物に支出された労働がこの生産物の価値として、すなわちその生産物にそなわった物的属性としてあらわれることもない。というのは、いまでは資本主義社会とは反対に、個々の労働は、もはや回り道をしてではなく直接に総労働の構成部分として存在しているからである。……」

「ここで問題にしているのは、それ自身の土台のうえに発展した共産主義社会ではなくて、反対にいまようやく資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会である。だから、この共産主義社会は、あらゆる点で、経済的にも道德的にも精神的にも、その共産主義社会が生まれでてきた母胎である旧社会の母斑をまだおびている。したがって、個々の生産者は、彼が社会に与えたのと正確に同じだけのものを——もうもうの控除をしたうえで——返してもらう。個々の生産者が社会に与えたものは、彼の個人的労働量である。たとえば、社会的労働日は個人的労働時間の総和からなっている。個々の生産者の個人的労働時間は、社会的労働日の中の彼の給付部分、すなわち社会的労働日の中の彼の持分である。個々の生産者は、これこれの労働（共同のファンドのための彼の労働分を控除したうえで）を給付したという証明書を社会から受けとり、この証明書をもって消費手段の社会的貯蔵のうちから等しい量の労働が費やされた消費手段をひきだす。個々の生産者は、自分があるかたちで社会に与えたのと同じ労働量を、別のかたちで返してもらおうのである。」⁽¹²⁾

(12) マルクス『ゴータ綱領批判』

マルクスの学説の主要なものは経済理論であり、その名著『資本論』は、マルクス自身がそのなかで生きたところの、現存する資本主義社会の経済的運動法則を暴露するためにささげられている。

マルクスは、『ゴータ綱領批判』で、資本主義社会のつぎの将来社会である共産主義社会について説きおよび、き、けつして空想したり、根拠のない推測をしたりすることはなかつた。彼は、共産主義社会を資本主義社会から必然的に、法的に生れるものとしてのみ、つまり、科学的に分析した。⁽¹³⁾

(13) レーニン、マルクスの『ゴータ綱領批判』をとりあげ、そこでマルクスが共産主義社会を論ずるときのマルクスのやり方、共産主義社会の分析の進め方についてつぎのように説明している。

「マルクスの全理論は、発展の理論——そのもつとも首尾一貫した、完全な、考えぬかれた、内容豊富なかたちの——を近代資本主義に適用したものである。この理論を、資本主義のきたるべき崩壊にも、将来の共産主義の将来の発展にも適用する問題がマルクスにおこってきたのは当然である。

「将来の共産主義の将来の発展の問題は、いったいどんな根拠にもとづいて提起することができるのであろうか？

共産主義は資本主義から発生するものであり、歴史的に資本主義から発展するものであり、資本主義によつて生みだされた社会的勢力の作用の結果であるということに根拠にしてである。マルクスにはユートピアを考えだしたり、知ることのできないことに無駄な推測をめぐらしたりする企てはすこしもない。マルクスが共産主義の問題を提起するのは、ちょうど自然科学者が、たとえば生物学上の新変種がどのようにして発生したか、またどういふきまめた方向に変種しているのかを知つたからには、この変種の発展の問題を提起するであらうのと同じようである。」(『国家と革命』第五章、一節。)

マルクスは、資本主義社会の経済運動法則の解明にもとづき、それをよりどころにして、資本主義社会から必然的に生れるものとしての共産主義社会の分析をおこなっている。資本主義社会から生れる共産主義社会については、いまのところ、すくなくともこういうことがいえる、というように、その時点で科学的に規定できることだけに、もとづいて分析しているのである。

だからマルクスは、将来の共産主義社会であれこれのことがどのような具体的過程をへて現実化するものである

ソ連邦に社会主義社会は建設されたか？

かというような、歴史の進行によってはじめて具体的に展開されるものについてまで予断するようなことはしていない⁽¹⁴⁾。資本主義社会を否定して、資本主義社会から生成して来る将来社会である共産主義社会の原則的な特徴と基本的な標識を、現存する資本主義社会との関連対比のうちに解明しているのである。

(14) 藤田勇氏は、その著書『社会主義社会論』（東京大学出版会、一九八〇年）でつぎのようにのべておられる。

「マルクスによって与えられた社会主義（共産主義）にかなする諸規定は、主として資本主義の揚棄の帰結を抽象的・一般的な形で示したものであって、歴史的過程の想定ではない。」（二二四頁）

正論というべきである。

マルクスは、共産主義社会を資本主義社会のつぎの将来の歴史的社会として解明するにあたり——いまみたように——、まず最初に、およそ共産主義社会では生産物が商品とはならないことを、ここではもう商品経済が消滅していることを、疑問の余地なく明確にのべている。

(15) 筆者は、以前の拙論「ソ連邦に共産主義社会は建設されたか？」（『立教経済学研究』第三六卷第三号所載）で、さきのマルクスの『ゴータ綱領批判』からの引用のうち、「生産手段の共有を土台とする共同組合的社会の内部では……」からはじまって「……個々の労働は、もはや回り道をしてではなく直接に総労働の構成部分として存在しているからである。」に終る節を引用したさい、それが、「いまようやく資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会」、今日のわれわれがいう社会主義社会についてのべたものであると説明した。これは不正確な説明であった。

たしかにそれは、「いまようやく資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会」についてものべているのだが、そればかりではなく、「共産主義のより高度の段階」についてものべているもの、およそ共産主義社会全体について妥当すべきものとして、マルクスによってのべられているものである。ここで訂正しておきたい。

「生産手段の共有を土台とする協同組合的社会」とは、共産主義社会のことである。生産手段の共有とは、生産手

段を、社会を構成する全員が共有することであり、生産手段を社会が所有することである。

マルクスのいう共産主義社会とは、現在のわれわれが一般にいうところの社会主義社会および共産主義社会をふくんでいる。われわれのいう社会主義社会とはマルクスのいう「共産主義社会の第一段階」、「いまようやく資本主義社会から生まれ出たばかりの共産主義社会」のことであり、スターリンもその意味で社会主義社会という言葉をつかっている。われわれのいう共産主義社会とは、マルクスのいう「それ自身の土台のうえに発展した共産主義社会」、「共産主義社会のより高度の段階」である。だから、マルクスが、「生産手段の共有にもとづく協同組合的社会」というばあい、それは、われわれがいうところの社会主義社会および共産主義社会の双方をふくんでいる。

生産手段の私有を土台とする資本主義社会においては、商品生産者たちの労働は互いに独立していとなまれる私的労働である。商品を生産する私的労働は、その生産物どおしが交換され、そこで生産物どおしが価値としては等しいという関係におかれることによって価値を生む抽象的人間労働に還元され、そのような回り道をしてはじめて、抽象的人間労働という形態において社会的労働になる。生産物は交換され、生産物に支出された労働はその生産物の価値として、その生産物にそなわった物的属性としてあらわれざるをえない。

ところが、そのような資本主義社会とは反対に、「生産手段の共有を土台とする共産主義社会」においては、各成員の労働は、はじめから互いにつながりあった社会的労働であり、もはやなんらかの回り道をすることもなく、直接に社会の総労働の構成部分として存在している。その生産物は、はじめから社会のものであり、社会の成員全体によつて共有されている。だから、その社会の成員である生産者たちは彼らの生産物を交換することがない。したがってまた、生産物に支出された労働がその生産物の価値として、すなわちその生産物にそなわった物的属性としてあらわ

れることもないのである。

こうして、社会主義社会および共産主義社会においては商品経済はなくなり、商品はすっかりその姿を消してしまっている。その筈なのである。

商品と商品経済が残存するかぎり、その社会は社会主義社会とも共産主義社会とも——マルクス経済学的な意味においては——称することはできない。独立した私的経営者がおつて、その生産産が商品となるような状態が残存するならば、また、およそ、その生産産が商品となるような生産手段の所有形態が残存するならば、その社会は社会主義社会とも共産主義社会とも言うことができないのである。

それでは、共産主義社会において、労働生産産の個々人への分配、社会の個々の成員への消費手段の分配はどのようにおこなわれるものであろうか？

総じて、消費手段の分配は、基本的には生産諸条件がどのような社会的条件のもとにあるかということによって制約されている。

マルクスも、『ゴータ綱領批判』のなかでつぎのようにのべている。

「いつの時代にも、消費手段の分配は生産諸条件の分配の結果にすぎない。しかし、生産諸条件の分配は生産様式そのものの一特徴である。たとえば、資本主義的生産様式は、物的生産諸条件が資本所有と土地所有というかたちで働かない者のあいだに分配されていて、これにたいして大衆はたんに人的生産諸条件すなわち労働力の所有者にすぎないということをも土台にしている。生産の諸要素がこのように分配されておれば、今日のような消費手段の分配がおのづから生じる。物的生産諸条件が労働者自身の協同組合的所有であるなら、同じく、今日とはちがった消費手段の

分配が生じる。」

共産主義社会においては、生産手段は社会成員全体の共有であり、生産手段にたいする関係の点では社会の成員全体が平等である。だから、共産主義社会においては、生産手段を排他的に私有して他人を搾取することはできないようになっている。もはや資本家は存立の余地なく、階級分裂の根拠もない。労働者と農民との階級的区別もなくなっている。

だがしかし、共産主義社会といっても、資本主義社会から生まれたばかりの低い段階、すなわち、現代のわれわれが一般に社会主義社会とよぶ段階にあつては、資本主義社会からひきついで客観的、主観的諸条件によつても制約されざるをえない。資本主義をうちたおしたからといって、たとえば、社会の全成員が必要なだけいくらでも生活手段を消費できるほどの生産力水準が一拳に実現できるわけでもないし、また、人々が、一夜にして資本主義社会でならされてきた個人的利害関係の狭い枠をなげすて、ひたすら社会のために働くことに生きるよろこびをおぼえるようにまでなるわけでもない。

こうして、共産主義の第一段階においては、社会の各成員への消費手段の分配にさいして、ブルジョアの権利の規範がのこらざるをえないのである。すなわち、社会の総労働生産物から社会の共同的控除分をさしひいた後の消費手段は、協同組合の個々の生産者にたいして、各人が社会に与えた労働量に応じて分配される。いわゆる「労働に応じた分配」である。社会の各成員は社会的労働の一定量をはたし、共同ファンドのためのそれぞれの持分を控除したうえで、これこれの量の労働を社会のためにおこなつたという労働証明書を社会からうけとる。彼はこの証明書をもつて、社会の消費手段貯蔵のうちから、等しい労働がついやされた消費手段をひきだす。等量の労働にたいして等量の

分配ということはそこで実現されており、その点では平等なのであるが、不平等な労働にたいしては不平等な分配とならざるをえない。

社会の個々の成員が社会からうけとる労働証明書は消費手段との引換証であり、それに表示されているものは金の一定量ではなく、労働量、労働時間である。この消費手段との引換証は、それによって消費手段の価値を表現するというようなことはない。社会主義社会においては、個々人の労働ははじめから社会的労働になっているのであって、労働生産物の価値として対象化されることもなく、労働生産物が商品となることもない。こうして、社会主義社会での労働証明書は価値尺度ではない。また、この引換証は、社会の各成員が消費手段の社会貯蔵のなかから相応のものをうけとれば、それを発行した社会へ直接にもどってきて、それをもって用済みとなってしまう。引換証は流通しない。だから流通手段でもない。こうして、社会主義社会における労働証明書、消費手段との引換証は、いかなる意味でも貨幣ではない。

マルクスは、この労働証明書が貨幣でないのは、「劇場の切符などが貨幣でないのと同じことだ」とのべているが、まことに言いつて妙とすべきだろう。マルクスの言うとおり、社会主義社会での「労働証明書は、ただ、共同労働における生産者の個人的参加分と、共同生産物の消費充分にたいする彼の個人的請求権とを確証するだけ」⁽¹⁶⁾なのである。

(16) マルクス『資本論』一巻三章一節、注五〇。

五

スターリンが、一九三六年当時のソ連邦で、「国民経済のすべての分野における社会主義制度の完全な勝利」をうたいあげたさいの根拠については、それが妥当なものであるかどうかをスターリンの主張に即しながらすでに検討して来たのであるが、こんどは、ソ連邦に実現されたといわれる「社会主義制度」は、マルクス主義者によって共産主義の第一段階とよばれているものであるとスターリン自身が主張していることにかんがみ、いまみた『ゴータ綱領批判』でのマルクスの所説と対比しながら、一九三六年当時のソ連邦に実現をみっていた社会制度が、はたして共産主義の第一段階といえるのかどうかを検討してみよう。

スターリンは「国民経済のすべての分野における社会主義制度の完全な勝利」を主張するさいにも、「国内の商品流通については、商人と投機者はこの領域からまったく駆逐された。全商品流通が、今では国家、協同組合、コルホーズの手中にある。新しいソビエト商業、すなわち、投機者ぬきの商業、資本家ぬきの商業が生れ、発達した。」とべているのであるが、商品流通がなくなった、とは言っていない。それどころか、ソビエト共産党第一八回大会（一九三八年三月）におけるスターリンの中央委員会活動報告では、「工業および農業の高揚とともに、国内の商品流通も増大した。国営商業および協同組合商業の小売網は、報告期間内（一九三四年からの五年間——引用者）に二五パーセントが増加した。国営商業および協同組合商業の小売取引高は一七八パーセントだけ増加した。コルホーズ市場の取引高は一一二パーセントだけ増加した」と、むしろ誇らしげに語り、一九三三年から一九三八年にいたる商業についての統計表——国内商品流通の増大ぶりを強調するもの——をかかっているのである。

ソ連邦に社会主義社会は建設されたか？

つまり、一九三六年をはさむ期間に、ソ連邦内の商品流通は消滅するどころか、年を追って——スターリンも強調するように——かなりのテンポで増大しているのである。また、ルーブルであらわされた国民所得や労働者の賃銀、またコルホーズ員の貨幣収入についても語られている。

スターリンは、私営の商人と投機業者が商業の領域からいなくなれば、そして、小売業の領域での活動が、国営商業および協同組合商業、それにコルホーズ農民達の私営小売業だけのものになれば、商業と商品流通の分野で、社会主義制度が完全に勝利したことになるのだ、と考えているようである。また、商品流通の増大は、ソ連邦の社会主義的国民経済の一そうの高揚をあらわし、国民経済の一そうの高揚に貢献するもの、とも考えているようである。

もちろん、そのような考えもありうるであろう。しかしながら、そうした考えがマルクスの学説にそうものであるとか、いわれるところの社会主義がマルクスのいう共産主義の第一段階である、と主張されることになれば、話はちがってくるのである。

すでにみてきたように、マルクスのいう共産主義の第一段階においては、そこでの生産物ははじめから社会のものであり、社会の成員全体によって共有されているので、交換されることがない。生産物に支出された労働ははじめから社会的労働であり、その生産物の価値としてあらわれることがない。その生産物は、けっして商品とはならないのであり、こうして、マルクスのいう共産主義の第一段階においては、商品経済はすっかり姿を消してしまっている筈なのであり、そこには、商品も貨幣も、賃銀もありえないのである。

だから、もし商業と商品流通の分野が存在し、商品が存在するならば、それだけでもってしても、その社会はどうして共産主義社会の第一段階とはいえないことになるのである。

ところが、一九三六年にはソ連邦で実現されていたとスターリンの主張する「社会主義制度」では、商品も貨幣も存在し、商品流通がおこなわれているだけでなく、商業はますますさかんとってきているということなのである。

これを要するに、右のようなことだけをもってしても、一九三六年にはソ連邦で実現されていたとスターリンによって主張される「社会主義」は、経済的な視点だけからみても、マルクスのいう共産主義社会の第一段階とは全然異なったものであるということにならざるをえないのである。

なるほど、一九三六年に制定されたいわゆる「スターリン憲法」では、その第四条に、「ソ連邦の経済的基礎をなすものは、資本主義的経済制度の清算、生産用具および生産手段の私的所有の廃止、ならびに人による人の搾取の絶滅の結果確立された社会主義的経済制度、ならびに生産用具および生産手段の社会主義的所有である」と規定し、ついで第五条では、「ソ連邦における社会主義的所有は、国有の形態〔全人民の財産〕であるか、もしくは協同組合的・コルホーズ的所有〔個々のコルホーズの所有、協各組合連合体の所有〕の形態である」と定義している。

だがしかし、人々の生活資料は、それが生産手段の国有——「スターリン憲法」のいう社会主義的所有形態——にもとづく国营工業企業の生産物であっても、社会から各成員にわたされた労働証明書——個々の成員が社会のためにおこなった労働の証明書——によって社会主義的に分配されることはない。国营商業機関においてはではあるにせよ、貨幣によって、不特定の客に、商品として売られているのである。

人々の生活資料は、それが、生産手段のコルホーズ的所有——「スターリン憲法」のいう社会主義的所有形態——にもとづくコルホーズで生産され、国家へひきわたされた——といっても、政策的に決定された価格にもとづいて売却されるわけであるが——農産物であっても、やはり、国营商業機関において、貨幣によって、不特定の客に、商品

として売られている。

「さあ、いらっしやい！」のホルホーズ自由市場にならべられた生産物についてはいうまでもない。ホルホーズ農民による個人農園経営は、独立した私的労働にもとづくものであり、その生産物が商品となるときには値づけも自由である。農民達は自分の商品を公開市場で競って販売し、その販売代金でもって自分達に必要なものを買入れる。立派に商品も流通し、貨幣も流通している。私的な商品経済が、堂々とおこなわれているのである。しかも、この私的な商品経済が、当時のソ連邦経済とその農業生産のなかで、とるにたらぬ比重しかもっていないと評価することは、けっしてできない実状にあったのである。

さきに、ソ連邦の公式統計によってもみたように、一九四〇年になっても、主要農産物の全国的な生産額においてしめる個人農場の比重は、じゃがいもでも六五パーセント、食肉で七二パーセント、牛乳では七七パーセント、卵にいたってはなんと九四パーセントというありさまであり、こうした基礎のうえに、ホルホーズ自由市場の私的な商品経済がなりたっていたのである。

こうして、「スターリン憲法」では、ソ連邦における生産手段の国有は社会主義的所有であると称されてはいるけれど、だからといって直ちに、ソ連邦における生産手段の国有という法律的形態が、現実の生産関係においても社会主義的所有形態であるということにはならないのである。

生活資料が、社会主義的な国营工業企業の生産物であっても——社会の貯蔵から労働切符によって分配されるのではなく——貨幣によって商品として売られるということは、工業の分野における国有という生産手段の所有形態までもが、すくなくとも、社会主義的なものとは断定しきることができないものであることを実証しているのである。

理論は、つねに限界を明確にしておかなければなるまい。

マルクスものべているように、そして、本論でもさきに説明してきたように、「生産手段の共有を土台とする協同組合的社会的内部」では、したがって「資本主義社会から生まれればかりの共産主義社会」、つまり、われわれのいう社会主義社会においては、生産物が交換されず、生産物に支出された労働がその生産物の価値となることもない。生産物は商品となることがなく、貨幣も存在せず、売買のおこなわれることもない。

こうして、そこで生産物が交換されたり、商品となったりするばあいには、たとえ生産手段の所有形態が法律的に国有とされ、それが社会主義的なものであると規定されているとしても、現実に生産関係の問題としては、その生産手段の国有なるものは、けっして社会主義的なものとはいえないのである。

同じことは、いわゆる生産手段のコルホーズ的所有についても妥当する。

そこでの生産物が商品となるばあいには、生産手段の所有形態が、たとえ法律的にコルホーズ的所有とされ、それが社会主義的なものであると規定されているとしても、現実的な生産関係の問題としては、生産手段のコルホーズ的所有なるものは、けっして、社会主義的なものとはいえないのである。

そもそも、国有およびコルホーズ的所有それら自身が生産手段の社会主義的所有形態であるわけではない。生産手段の社会主義的、共産主義的所有形態といえば、社会全体による共有いにはありえないのである。

生産手段の国有およびコルホーズ的所有という形態は、ロシアにおける社会主義革命によって樹立されたソビエト政権のもとで、生産手段の私的・資本主義的所有を廃絶して、やがては全社会的所有へむかうための、したがって社会主義的・共産主義的所有へ漸次的に移行していくための——移行していくことが可能な——所有形態としてさだめ

られたものにほかならない。だが、全社会的所有への移行が可能であるということは、必ずしも、全社会的所有への移行が予定どおり順調に実現するものであるということの意味しない。

生産手段の国有およびコルホーズの所有のもとで、ソ連邦において、資本主義によってはとうてい歴史的に達成することができないほどの高い水準へ生産力が発展し、それを土台にして、生産手段の国有およびコルホーズの所有が着実に社会主義的所有へ社会全体による共有へ接近するとか、あるいはそれへ成功的に移行するとかいうことも可能であるが、その反面、資本主義でははるかにおよびもつかないほどの高さに労働の生産力を発展させることができず、あるいは停滞し、足ぶみすることも、さらには、共産主義へむかって労働の内発的意欲を高めることができずに、私的資本主義へ逆行するというようなこともおこりうることである。

およそ、生産手段の社会主義的所有形態というものは、そのもとの労働がそのまま社会的労働になっているような生産手段の所有関係によって規定されているものである。社会主義社会では、生産手段も労働力もひっくり返るため社会全体によって所有され、労働は最初から社会的労働——社会的総労働の一部——であり、労働の産物もまた、いうまでもなく最初から社会のものであって、社会の内部では商品となることはないし、もはや商品となる必要もない。

その生産物が商品となるかぎり、それを生産した労働は——社会的労働ではなく——私的労働であり、その生産は——社会主義的生産ではなく——私的生産なのである。

*

*

*

こうして、一九三六年にはソ連邦に共産主義の第一段階が実現されたのだというスターリンとソ連邦共産党との主

張は、真に歴史的な、実に壮大な誤りにほかならなかつたことがわかるのである。

一九三六年当時のソ連邦に、社会主義Ⅱ共産主義の第一段階は建設されていなかった。

しかも、今日一層問題であるのは、その誤りが、ソ連邦共産党によって今なお自己批判されず、訂正もされぬまま、必然的に誤ちの上塗りがつづけられてきているということなのである。

すなわち、ソ連邦には、すでに一九三六年当時、社会主義（Ⅱ共産主義の第一段階）が建設されていた、という誤った主張が固執されたままであるため、ソ連邦社会のその後の発展は、ただの社会主義社会の建設ということ以上のものを生みだすものでなければならぬということとなり、それがフルシチョフ的な共産主義社会の建設であつた、フルシチョフの共産主義社会建設では具合わるくなると、こんどは発達した社会主義社会であつたりするというしだいなのである。（完）

（一九八四・一〇・五）